# 科学研究費助成事業(科学研究費補助金)研究成果報告書

平成24年 5月30日現在

機関番号: 14301 研究種目:基盤研究(A)

研究期間:2009 ~ 2011 課題番号:21243012

研究課題名(和文)現代民主政治と政党組織の変容に関する研究

研究課題名(英文) A study on the transformation of contemporary democracies and party organizations

研究代表者

建林 正彦 (TATEBAYASHI MASAHIKO) 京都大学・大学院法学研究科・教授 研究者番号: 30288790

研究成果の概要(和文):本研究では、現代の民主主義における政党組織の共通性と各国固有の特徴とその規定要員を明らかにするために、日本の民主党、自由民主党の政党本部、各地の地方組織(都道府県連合会)に対する聞き取り調査と、都道府県議会議員に対するアンケート調査を行い、これらの情報・データをもとに国内比較、国際比較の観点を加えつつ、研究会を積み重ねながら様々な分析を行った。

研究成果の概要(英文): To examine the commonalities and variations among party organizations in advanced democracies, we have conducted, interviews over the headquarters as well as the local organizations of Democratic Party of Japan and Liberal Democratic Party, and a survey research over the representatives of the prefectural assemblies in Japan. From the comparative perspective, we have conducted various analyses over these data and information through several conferences.

#### 交付決定額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合 計
2009 年度	10, 700, 000	3, 210, 000	13, 910, 000
2010 年度	10, 100, 000	3, 030, 000	13, 130, 000
2011 年度	5, 300, 000	1, 590, 000	6, 890, 000
年度			
年度			
総計	26, 100, 000	7, 830, 000	33, 930, 000

研究分野:社会科学

科研費の分科・細目:政治学、政治学

キーワード:・政治過程論

#### 1. 研究開始当初の背景

近年、市民参加が増大するなど、民主主義のあり方には一定の変化がみられている。しかし今後も各国の民主主義は、政党政治を中心に展開せざるを得ないだろう。本研究は、政党組織の内部にメスを入れ、政党の動態をその内部メカニズムのレベルで分析することによって、現代における政党政治の実態を明らかにしようとするものである。

#### 2. 研究の目的

本研究は、日本の自由民主党および民主党の政党組織を調査し、他国の主要政党の組織と比較することを通じて、現代の民主主義における政党組織の共通性と各国固有の特徴を明らかにし、またそうした特徴を規定する諸要因を明らかにすることを目的とする。より具体的には、現代の民主主義体制において中心的な役割を担ってきた政党というアク

ターは、党本部、地方組織、議員集団、党員 組織など様々な顔を持つといえようが、そう した多様な顔がそれぞれどのような関係を 保っているのか、国会議員と地方議員の関係 議員と政党職員との関係はいかなるものか、 その日本的な特徴(あるいは自由民主党的な 特徴、民主党的な特徴)は存在するのか、ま たそれは近年の大きな政治変動の中でどの ように変化してきたのか、といった問題を他 国の主要政党のそれと比較した上で明らか にしようとした。

#### 3. 研究の方法

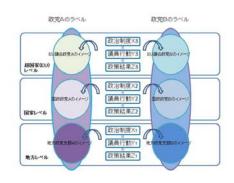
本研究は、事例研究と量的研究を組み合わ せる形で行ってきた。具体的には、第一に、 日本の民主党、自由民主党の党本部、地方組 織(都道府県連合会)に関して、関連資料・ 情報の収集とインタビュー調査を行った。地 方組織と党本部との力関係、特に選挙におけ る公認決定や、重要な政策の形成過程におけ る中央と地方の関係を調査した。第二に、都 道府県議会議員に対するアンケート(サーベ イ)調査を行った。第三に、こうした日本の 政党組織を比較の中で明らかにするために、 ドイツ、イタリア、韓国の政党組織について も、先行研究を渉猟し、イタリア、韓国につ いては独自に聞き取りを行ってその実態を 調査した。第四に、収集したデータ、資料を もとに、比較研究を行い、政党組織の日本的 パターンを解明するとともに、そうしたパタ ーンがなぜ生じたのか、その結果何がもたら されたのかという分析を行った。なお分析に 際しては、特に比較(国内比較、国際比較) を意識し、一般化を指向した分析を行うよう 心掛けた。

#### 4. 研究成果

2009 年度、2010 年度には、自由民主党、 民主党の都道府県連に対する聞き取り調査 を行い、2011 年度には、それを補完するべく 都道府県連事務局アンケート調査を行った。 また 2010 年度には、都道府県議会議員に対 するアンケート調査を行い、地方議員の認知 から政党組織の機能と構造についての把握 を試みた。

(1) 共同研究を包括する研究の枠組みとしては、「マルチレベルの政治制度と政党組織」ということで、マルチレベルの政治制度ミックスが、政党組織にいかなる影響を及ぼすのかを考察しつつ、各自の分析を行った。多くの民主国家は、レベルの異なる政治システムを並行して備えている。特定の地域とその住民が、基礎自治体レベル、県・州レベル、中央政府レベル、超国家政府レベル(たとえばEU)などというように、マルチレベルの政

治システムに属しているのである。そしてそれぞれのレベルの政治システムは、単体として完結するものではなく、同じ地域で同じ構成員によって成り立っている以上、相互に影響を与え合うと考えられる。国家レベルの政治システムの動態に、地方レベルの政治システムの動態が影響を与える一方で、逆の作用も生じることになる。具体的には、下図のような枠組みの中で各自の分析を行った。



- (2) 聞き取り調査、都道府県議会議員アンケート調査のいずれについても、前例のない貴重なデータ収集を行うことに成功したと考えている。具体的には、以下の各都道府県連合会に対する聞き取り調査を行った。
- ① 自由民主党各都道府県連合会: 岡山県、 佐賀県、高知県、兵庫県、青森県、岩手 県、秋田県、大阪府、茨城県、静岡県、 兵庫県、北海道、沖縄県、山口県、群馬 県、愛媛県、
- ② 民主党各都道府県連合会: 岡山県、 兵庫県、大阪府、愛知県、北海道、静岡 県、佐賀県、香川県

都道府県議会議員アンケート調査については、郵送により各議員の事務所へ発送を行い、郵送による返送を求めた。最終的には、2712 名へ送付を行い、これに対して1016の回答を得ることができた。したがって、回答率は37.5%となる。都道府県別の回収率は、最も低い都道府県で15.7%、最も高いところでは58.1%となっており、その差は必ずしも小さなものといえるわけではない。また、概ねにおいて都市部の都道府県での回収率が低い傾向も見られる。ただ所属政党ごとのサンプル比率は、ほぼゆがみのないものであった。

(3) 2011 年度には、これらのデータをもとに、 国内事例研究班、サーベイ調査(都道府県議 会議員)分析班のそれぞれ分かれて、研究成 果のとりまとめを行った。具体的には、国内 事例班においては、各自が対象とする都道府 県連組織を定めて事例研究を行い、またサー ベイ班においては、それぞれの分析対象を差 別化しつつ、分析を行った。また外国(ドイツ、イタリア、韓国)との比較を行う比較事例班については、日本との違いを意識しつつ、実証的な裏付けを伴う比較分析を試み、分析のとりまとめを行った。研究の公表については、記述的に調査情報を整理する形での研究はすでに行いつつあるが、より分析的な研究については、ジャーナル、研究書での公表を進め、データの公開についても速やかに行う予定である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 12 件)

- ① <u>西澤由隆</u>「Computer Assisted Personal Interview におけるランダマイゼーションの是非」『政策科学』19巻3号、2012、査読無、pp461-481
- ② <u>建林正彦・藤村直史</u>「政権末期における 自由民主党の政策形成と議員行動の変 容」『法学論叢』169巻6号、2012、査読 無、pp1-35、
- ③ <u>品田 裕</u>「衆議院選挙区の都道府県間の配分について-最高裁の違憲判決を受けて考える」『政策科学』19巻3号、2012、査読無、pp95-110、
- ④ <u>磯崎典世・大西 裕</u>「韓国における党支 部廃止の政治過程-非党派性の制度化と 選挙管理委員会」『年報政治学』2011 年 II 号、2011、査読無、pp178-205、
- ⑤ 伊藤武「現代ヨーロッパにおける年金改革―『改革硬化症』から『再編』への移行」『レヴァイアサン』49号、2011、査読無、pp8-27、
- ⑥ <u>曽我謙悟</u>「政治学における時系列・横断面 (TSCS) データ分析」『オペレーションズ・リサーチ』56 巻 4 号、2011、査読無、pp209-214,
- ⑦ <u>曽我謙悟</u>「都道府県議会における政党システム:選挙制度と執政制度による説明」 『年報政治学』2011年Ⅱ号、2011、査読無、pp122-146、
- ⑧ 川中豪・<u>浅羽祐樹</u>, Establishing an Electoral Administration System in New Democracies, IDE Discussion Paper Series、No. 305、2011、査読無、pp1-32、
- Yuki Asaba, Yutaka Onishi, and Masahiko Tatebayashi, Loser 's Disconsent in Korean Presidential Primary: Separation of Powers, Electoral Cycles, and Party Organization, 『選挙研究』26巻、2010、 查読無、 pp53-66、
- ⑩ 砂原庸介「地方における政党政治と二元

- 代表制―地方政治レベルの自民党「分裂」 の分析から―」『レヴァイアサン』47号、 2010、査読無、pp89-107、
- (I) <u>浅羽祐樹・大西裕</u>・春木育美「韓国における選挙サイクル不一致の政党政治への 影響」『レヴァイアサン』47 号、2010、 査読無、pp65-89、
- ① <u>西澤由隆</u>「面接調査における Social Desirability Bias: その軽減へのfull-scale CASIの試み」『レヴァイアサン』46号、2010、査読無、pp51-74、

〔学会発表〕(計5件)

- ① 森本哲郎「「多選市長」再訪」日本地方自治研究会、2011年10月1日、関西大学
- ② <u>浅羽祐樹</u>「両院制議院内閣制の再検討: 韓国における参議院の経験」公共選択学 会、2011 年 7 月 2 日、喜悦大学
- ③ <u>品田裕</u>「地方政治における県議の活動と 政党組織―選挙に関する活動の現状と 「政党化」―」日本選挙学会、2011 年 5 月 15 日、関西学院大学
- ④ <u>藤村直史</u>「政党の地方組織と地方政治― 岡山県の自民党支部連合会と民主党総支 部連合会」日本選挙学会、2011 年 5 月 15 日、関西学院大学
- ⑤ <u>建林正彦・藤村直史</u>「政策形成と議員行動の 変容―政権交代前後の自民党―」日本政治学 会、2010 年 10 月 10 日、中京大学

[図書] (計2件)

- ① 上神貴佳・<u>堤英敬</u>編著『民主党の組織と 政策』東洋経済新報社、2010、p324
- ② <u>村松岐夫</u>『政官スクラム型リーダーシップの崩壊』東洋経済新報社、2010、p305

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

建林 正彦 (TATEBAYASHI MASAHIKO) 京都大学 ・ 大学院法学研究科 ・ 教授 研究者番号: 30288790

(2)研究分担者

村松 岐夫 (MURAMATSU MICHIO) 学習院大学 ・ 法学部 ・ 客員研究員

研究者番号:80025147

森本 哲郎 (MORIMOTO TETSURO)

関西大学 ・ 法学部 ・ 教授

研究者番号:30200447

品田 裕 (SHINADA YUTAKA)

神戸大学 · 大学院法学研究科 · 教授

研究者番号:10226136

網谷 龍介(AMIYA RYOSUKE)

津田塾大学 · 学芸学部 · 教授

研究者番号:40251433

曽我 謙悟(SOGA KENGO)

神戸大学 ・ 大学院法学研究科 ・ 教授

研究者番号: 60261947 浅羽 祐樹(ASABA YUKI)

山口県立大学 · 国際文化学部 · 准教授

研究者番号:70403912 大西 裕(ONISHI YUTAKA)

神戸大学 · 大学院法学研究科 · 教授

研究者番号:90254375 伊藤 武(ITO TAKESHI)

専修大学 · 法学部 · 准教授

研究者番号:70302784

西澤 由隆(NISHIZAWA YOSHITAKA)

同志社大学 · 法学部 · 教授

研究者番号: 40218152 野中 尚人(NONAKA NAOTO)

学習院大学 · 法学部 · 教授

研究者番号:90264697

砂原 庸介(SUNAHARA YOSUKE)

大阪市立大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号:40549680

堤 英敬(TSUTSUMI HIDETAKA)

香川大学 · 法学部 · 准教授

研究者番号: 20314908 森 道哉(MORI MICHIYA)

立命館大学 · 公務研究科 · 准教授

研究者番号: 40380141

藤村 直史(FUJIMURA NAOFUMI)

神戸大学・法学研究科・准教授

研究者番号:20551493

# (3)連携研究者

( )

研究者番号: